

まちづくり事例

1. 関係人口・・・・・・・・・・ 1
2. 観光まちづくり・・・・・・・・ 3
3. コミュニティビジネス・・・・ 4
4. サテライトオフィス・・・・ 5

1. 関係人口

(1) 関係人口とは

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「観光人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。



図 関係人口とは

総務省では、地域に関わりを持つ人々が地域づくりにかかわる機会を提供したり、地域課題の解決等に意欲を持つ地域外の人々との協働実践活動に取り組んだりする地方公共団体を支援するモデル事業「関係人口」創出事業」をスタートさせました。



図 総務省ポータルサイトのトップページ

出典：地域への新しい入口「関係人口」ポータルサイト（総務省）
<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>

(2) 県内事例

地域活動への参加やツアーの開催等、関係人口による地域活性化の取り組みが進められています。

事業名	かしわざきカレッジ@たんねの開設	ふるさと新潟学習・体感事業
団体名	新潟県柏崎市	新潟県（新発田市・魚沼市）
対象者	「柏崎ファンクラブ」（H28～）会員のうち、首都圏在住の20～40歳代の社会人、学生	ふるさと納税等を契機につながりを持つ「ふるさと新潟応援団」（H20～）を主な対象
目的	・すでに柏崎の関係人口である柏崎ファンクラブ会員の皆さんが具体的な活動ができる機会を提供。活動に参加することで、柏崎との関係をより深めてもらう。 ・柏崎ファンクラブという関係人口の基盤をより強固にするとともに、柏崎ファンクラブ会員が与える刺激を受けて、柏崎の活動人口が増え、柏崎が元気になることを目指す。	・幅広い関わり方の概念である「関係人口」の関わり方の幅を広げると共に層を厚くし、新潟県内の地域活性化を推進する。
取組の内容	・柏崎市谷根地域で2年に1度開催される「たんねのあかり」を通して、谷根地域とそこに関わる人々を知り、イベント開催に向けた作品作成を実施。 ・<u>イベントに携わる地域内外の人たちとのコミュニケーション</u>を取りながら、集落の暮らしを学ぶ。  たんねのあかり	1. 首都圏でのセミナー開催 新潟の魅力、課題等を学び話し合う講座を首都圏で開催。「遠居の者」がふるさと新潟を学び、考える。 2. 「ふるさと新潟応援団」会員とつながりの強化 移住、交流等に関する情報発信を強化するとともに首都圏等で新潟を意識できる店舗を支援。 3. 新潟へのモニターツアーの開催 首都圏から地域へモニターツアーを開催。地域との交流やSNS等を通じた情報発信を図る。 4. 県内起業家の活動現場見学・交流 自らがふるさと納税を通じて支援した起業家の活動を見学する機会を提供。  取組みの様子

出典：地域への新しい入口「関係人口」ポータルサイト（総務省）

2. 観光まちづくり

(1) 観光まちづくりとは

国は平成 28 年に自治体を対象とした「観光まちづくりガイドライン」を作成し、遠くから人が訪れ、小さな経済活動が活発化し、ひいては空き地や空き家などが活用されるなど、観光が地域の活性化と生活の質の向上に資することを目指しています。

(2) 事例

全国的に知名度が高い観光地においても、住民参加によるルールづくりなど、観光の活性化と生活の質の向上に一体的に取り組んでいます。

所在地	黒川温泉	白川郷
	熊本県阿蘇郡南小国町	岐阜県大野郡白川村荻町
概要	・緑ゆたかな山々に囲まれ、三十軒の旅館が集まった「黒川温泉郷」。 ・高速道路からも駅からも遠い、田舎の温泉街。	・大小 100 棟余りの合掌づくりが数多く残り、また今でもそこで人々の生活が営まれている集落。 ・近年では、世界遺産に登録されたことで知名度が増し、また交通網の整備により国内外から多くの観光客が訪れている。
取組み	・協同組合青年部が「黒川温泉一旅館」(活路開拓ビジョン)を制定し、「街全体が一つの宿、通りは廊下、旅館は客室」の見たてで観光まちづくりを推進。 ・黒川温泉自治会が主体となり、<u>湯宿と地域住民による景観形成ルール</u>を制定。 ・看板の統一や屋外広告物の制限、木材の使用や植栽の工夫により、黒川らしさを演出している。 黒地に白文字の統一看板で統一を図る 旅館は極力木造とし、植栽と調和を図る	・合掌群と自然環境を保全による観光資源が世界遺産登録により観光地として世界的に認知された。 ・世界遺産登録後、観光客は3倍に増えたが滞在時間が短く、観光消費が伸びない。 ・「白川村観光基本計画（H25.3）」を策定し、観光客数を単に維持する施策ではなく、関連産業を含めた観光産業を村を支える強固なものとし、村民がやりがいをもって働くことのできる、<u>住み続けたいと思う環境づくりに取り組んでいる。</u>

黒川温泉出典：「観光まちづくり」の成果と課題（池内秀樹、朽木弘寿 地域創成研究年報（2007 年））

：存亡の危機から全国 1～2 位に上りつめた黒川温泉（百瀬 伸夫 Japan Shop 2013.3）

白川郷出典：白川村観光基本計画（白川村 H25.3）

3. コミュニティビジネス

(1) コミュニティビジネスとは

「コミュニティビジネスとは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組み」と捉えられています。近年、“ソーシャルビジネス”という言葉が使われるケースが増えていますが、“ソーシャルビジネス”が社会的課題全般の解決を目指すのに対し、“コミュニティビジネス”はそのうちの地域的な課題に特に着目しています。

出典：経済産業省関東経済産業局 HP

<http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/cb/index.html>

(2) 県内事例

福祉や子育て等の生活支援や、人口が減少している山村の伝統文化の掘り起こしがコミュニティビジネスにより行われています。

企業名	NPO 法人地域たすけあいネットワーク	さんぽく生業の郷企業組合
所在地	三条市本町	村上市山熊田集落
事業内容	子育て支援、お困りごと支援、配食サービス、介護サービス	「しな布」製品販売、郷土料理の提供、体験工房の運営・各種ツアーの実施
取組み	・できることをできる時間で支え合う住民参加型のシステムをつくり、平成 11 年にたすけあい事業を開始。平成 12 年の介護保険事業への参入を機に NPO 法人の認証を受ける。 ・解体直前だった金物問屋を改築し、デイサービスセンターと地域の人が集う場所として「かじまちの家」を平成 16 年にオープン。<u>赤ちゃんからお年寄りまでが利用できる地域にとって大切な場</u>となっている。  「かじまちの家」の行事の様子	・集落の全 22 戸を対象に話し合いを重ね、「しな布」による地域づくりについて合意を形成。5 件が 100 万円ずつ出資して行うこととなり、最終的に商工会の個人の出資など 1050 万円を集め、「さんぽく生業の里企業組合」を設立。 ・解体寸前の空き家を買取り、活動の場である体験工房を竣工。 ・<u>働く人が地域での生活のままに働くこと</u>ができ、その地域文化を来訪者に楽しんでもらえる施設として運営されている。  しな布製品の製造

出典：コミュニティビジネス事例集 2008（関東経済産業局）

4. サテライトオフィス

(1) サテライトオフィスとは

サテライトオフィスとは、企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのことです。本拠を中心としてみたときに衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名されました。

総務省では、サテライトオフィス開設を検討するにあたり、お試し勤務を実施する企業を募集するプロジェクト「おためしサテライトオフィス」を実施しています。

(2) 事例

PCワークを中心とした職種が一定数いる会社で実現されています。

企業名	株式会社えんがわ	株式会社アラタナ
企業概要	デジタルコンテンツサービス企画、映像メタデータ運用。	EC サイト構築、WEB マーケティングをはじめとした EC に関わる全ての領域でサービスを展開。
対象者	徳島県神山町	宮崎県
概要	・サテライトオフィス設立のきっかけは「事業継続計画」（災害などの緊急事態が発生した際、企業が事業継続できるように、損害を最小限に抑えるための計画）。<u>災害時における事業継続性を</u>考えサテライトオフィスを開設。 ・古民家をオフィスとしてリノベーション。 ・社員が皆 IT ツールを積極的に活用し、業務の効率化が図られたことがメリット。  古民家をリノベーションしたオフィス	・<u>宮崎での雇用の場を増やすことを目的に</u>サテライトオフィスを開設。 ・東京都同じレベルの仕事を、宮崎にしながらにすることができることが魅力となっている。 ・顧客の9割が東京に本社を置く企業。 ・物理的距離はペーパーレス、クラウド化されたITツールを駆使することで解消。  オフィスの様子

出典：おためしサテライトオフィス（経産省）
<http://www.soumu.go.jp/satellite-office/>